

# 勿凝学問 100

2007年7月19日共同通信社配信記事

「医療崩壊を食い止めよ——年金問題より医師確保を」

2007年7月24日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

連載企画「1票の意味—参院選インタビュー」  
第2部10回続きの(6)権丈善一慶応大教授

## 医療崩壊を食い止めよ

### 年金問題より医師確保を

—今回の参院選で社会保障分野の課題は。

「医療提供体制の立て直しが最も重要だ。医療現場は崩壊しつつあり、この流れを食い止めるのに残された時間はまったくない。特に地域医療は瀬戸際にあり、緊急に手を打つべきだ。いま大騒ぎしている年金記録の問題は議論が出尽くした。だが、医療問題は政治レベルの判断が手付かずのままだ」

—政治の判断とは。

「医師も看護師も疲れ切っている。医療従事者が自分の仕事を続けることに希望を抱ける政策に転換するべきだ。公的医療費の抑制をやめ、かつ医師を増やして数を確保する必要がある」

「有権者全員に問題の深刻さを理解してもらえるかどうかはともかく、せめて全国約二百万人の医療従事者に絞って呼び掛けたい。毎日の生活の中で医療政策の矛盾を肌で感じながら過ごされている皆さんは、各党のマニフェストを冷静に読み比べた上で、医療崩壊の阻止に取り組む政党を選んでほしい、と」

—具体的な選び方は。

「一九九七年と昨年になされた二つの閣議決定を撤回する姿勢を示せるかどうかだ。九七年の決定は医師数は充足しているとして医学部定員を減らす方針を打ち出した。昨年は社会保障費を五年間で一兆六千億円削減するとの内容。これらが生きている限り、医師は増えず、医療費が今後も削られるのは自明だろう」

「何も与党批判をしたいのではない。与党が誤りに気付き、自ら方針を変えるなら評価できよう。日本では医師一人が診ている患者の数は米国の五倍、欧州諸国の三、

四倍に及ぶ。医師数を増やさないとどうしようもない。医療費についても、欧州諸国の平均水準まで増やす方向に行かないとダメだ」

—財源は。負担増は経済成長を阻害しないか。

「欧州並みに社会保険料を引き上げる選択肢があつてよい。政党は『社会保険料をアップして医療に充てる』と約束すべきだ。個々の企業側は嫌だろうが、経済活動全体から見れば、医療や介護分野のサービス需要や雇用をつくり出す貢献は大きい。結果的に高齢者が多い地方に所得が再分配され、地方交付税のような役割も果たし得る。ただ、消費税は他に充当すべき政策もあり、医療費を増やすにはまず社会保険料を考える方が実現可能性が高い」

—年金については。

「論議は記録問題から制度論に入ってきた。民主党の年金改革案は年収六百万円以上の所得者に給付制限があるなど、現在の支持者もいずれは失望するだろう。メディアがあおる不毛な年金論争に振り回されて投票先を決めては、国民はせつかくの国政選挙を一回無駄にし、取り返しのつかない医療崩壊を受け入れることになるだけだ」

× × ×

けんじょう・よしかず 1962年福岡県生まれ。専門は経済政策・社会保障論。新著に「医療政策は選挙で変える」。